

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月5日

上場会社名 アイカエ業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL https://www.aica.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名)海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔 TEL 052-533-3135

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		上高		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	121, 351	1.0	13, 348	1.5	14, 671	3. 1	9, 424	6.4
2025年3月期中間期	120, 140	6.0	13, 147	15. 3	14, 230	18. 1	8, 855	12. 7

(注)包括利益 2026年3月期中間期

6,331百万円 (△65.0%) 2025年3月期中間期

18,090百万円 (9.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		
	円 銭	円 銭		
2026年3月期中間期	151. 29	139. 45		
2025年3月期中間期	138. 44	127. 91		

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	279, 951	190, 155	62. 4
2025年3月期	288, 058	189, 723	60. 2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 174,553百万円 2025年3月期 173,372百万円

2 配当の状況

2. 配当の状況										
		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2025年3月期	_	56.00	_	70.00	126. 00					
2026年3月期	_	66. 00								
2026年3月期(予想)			_	70.00	136.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	売上高		刊益	経常和	山益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265, 000	6. 6	29, 000	5. 8	30, 000	4. 6	18, 300	8. 3	291. 55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	67, 590, 664株	2025年3月期	67, 590, 664株
2026年3月期中間期	4, 880, 663株	2025年3月期	4,822,848株
2026年3月期中間期	62, 296, 108株	2025年3月期中間期	63, 971, 040株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2026年3月期中間期 46,000株、2025年3月期46,900株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期中間期 46,650株、2025年3月期中間期 46,967株)。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月26日(水) に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経	営成績等の概況	2
	(1)) 当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中国	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
		中間連結損益計算書	5
		中間連結包括利益計算書	6
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	8
		(セグメント情報等の注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価高の影響による個人消費の伸び悩みなど、力強さを欠く状況が続きました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国では不動産不況を背景に景気回復の遅れが続き、東南アジアにおいても一部で経済成長が鈍化するなど、依然として厳しい経済環境となりました。また、為替変動の影響に加え、米国の通商政策や地政学的リスクの高まりなどにより、国内外ともに先行きは不透明な状況です。

国内建設市場においては、住宅市場では、改正建築基準法および改正建築物省エネ法の施行に伴う駆け込み需要の反動減により、住宅着工戸数は前年を下回りました。非住宅市場では、インバウンド需要の拡大によりホテルの需要が増加したものの、オフィスなどが減少し、着工床面積は前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高121,351百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益13,348百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益14,671百万円(前年同期比3.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益9,424百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、合板用接着剤や繊維・塗料用アクリルエマルジョン、梱包用のホットメルトなどが好調に推移し、売上が前年を上回りました。海外においては、ベトナム、マレーシアなどで好調に推移しましたが、中国における価格競争の激化などにより、売上が前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、塗り床材「ジョリエース」が前年の大型受注案件の反動減により低調に推移しましたが、2025年11月に発売50周年を迎える外装・内装仕上げ塗材「ジョリパット」の販売がマンション向けなどで増加したこと、および外壁タイルの剥落防止工法「タフレジンクリアガード工法」がマンション、ホテル、病院の改修需要を獲得したことにより好調に推移した結果、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業は、国内においては、電子材料用の高機能フィルム「ルミアート」が好調でしたが、化粧品用の有機微粒子が低調で、売上が前年をわずかに下回りました。海外においては、UV硬化型樹脂が伸長しましたが、スポーツシューズ用のウレタン樹脂などが低調で、売上が前年を下回りました。

この結果、売上高は66,973百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は4,368百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、非住宅市場の改修需要を獲得したことにより、売上が前年を上回りました。また、新規市場開拓に向けた戦略的商品として注力している床材「メラミンタイル」も着実に売上を伸ばすことができました。海外においては、中国で不動産不況により低調に推移したことから、売上が前年を下回りました。

ボード・フィルム類は、前期にラインナップを拡充した粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調に推移しましたが、汎用的なポリエステル化粧合板が低調で、売上が前年を下回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、非住宅市場の改修需要を獲得するとともに高付加価値商品の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。なかでも、高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」は高級感漂う意匠性を評価され、住宅ではキッチンや洗面空間、非住宅ではエントランスやトイレなどでの採用が増えています。また、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」は抗ウイルスと消臭の機能が評価され、病院や店舗などの非住宅市場での需要を獲得しています。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が教育施設、店舗、工場等で好調に推移し、市場のニーズに応えたサイズが採用されており、売上が前年を上回りました。

住器建材は、造作風洗面化粧台「スマートサニタリー」が好調で、売上を伸ばすことができました。「スマートサニタリー」は、求めやすい価格帯で、オーダーメイドのような高い自由度と意匠性が好評を博しております。お施主さまのショールームへの来場が増加するなど、さらなる成長が期待できます。

この結果、売上高は54,378百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は11,231百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は170,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,935百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,735百万円、売掛金が2,179百万円、流動資産その他が5,257百万円減少したことによるものであります。固定資産は109,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,550百万円、無形固定資産が1,194百万円減少したことに対し、投資その他の資産が3,573百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、279,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,107百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は60,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,843百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が782百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が2,285百万円減少したことによるものであります。固定負債は28,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,694百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,801百万円、転換社債型新株予約権付社債が4,749百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、89,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,538百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は190,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5,027百万円(親会社株主に帰属する中間純利益9,424百万円及び剰余金の配当4,397百万円)、その他有価証券評価差額金が2,312百万円増加したことに対し、為替換算調整勘定が5,354百万円減少し、さらに自己株式が1,979百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%(前連結会計年度末は60.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2025年5月1日に公表した業績予想に変更はありません。今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59, 573	57, 838
受取手形	21, 576	20, 604
売掛金	50, 741	48, 562
商品及び製品	17, 293	17, 859
仕掛品	1, 979	2, 196
原材料及び貯蔵品	14, 613	15, 070
その他	14, 607	9, 35
貸倒引当金	△830	△863
流動資産合計	179, 554	170, 619
固定資産		
有形固定資産	74, 019	72, 469
無形固定資產		
のれん	2, 175	1,798
その他	8, 218	7, 400
無形固定資産合計	10, 393	9, 19
投資その他の資産		
その他	24, 091	27, 66
貸倒引当金	$\triangle 1$	\triangle
投資その他の資産合計	24, 090	27, 66
固定資産合計	108, 503	109, 33
資産合計	288, 058	279, 95
負債の部		,
流動負債		
支払手形及び買掛金	31, 342	29, 050
電子記録債務	3, 813	3, 67
短期借入金	6, 252	7, 03
未払法人税等	4, 004	3, 93
賞与引当金	2, 556	2, 19
有償支給取引に係る負債	2, 331	2, 74
その他	12, 475	12, 29
流動負債合計	62, 775	60, 93
固定負債	02,110	33,00
転換社債型新株予約権付社債	18, 036	13, 28'
長期借入金	3, 919	1, 11
退職給付に係る負債	2, 080	1, 87
その他	11, 523	12, 58
固定負債合計	35, 559	28, 86
負債合計	98, 334	89, 79
英産の部	30,001	00,10
株主資本		
資本金	9, 891	9, 89
資本剰余金	7, 177	8, 31
利益剰余金	137, 195	142, 22
自己株式	△10, 115	$\triangle 12,09$
株主資本合計		148, 33
その他の包括利益累計額	144, 149	140, 33
	7,070	10.00
その他有価証券評価差額金	7, 970	10, 28
繰延へッジ損益 芝林梅筥理敷勘字	<u> </u>	\triangle \trian
為替換算調整勘定	20, 965	15, 61
退職給付に係る調整累計額	292	32
その他の包括利益累計額合計	29, 223	26, 21
新株予約権	19	15.50
非支配株主持分	16, 331	15, 58
純資産合計	189, 723	190, 15
負債純資産合計	288, 058	279, 95

(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	<u> </u>	(単位・日ガ円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	120, 140	121, 351
売上原価	87, 885	87, 801
売上総利益	32, 254	33, 550
販売費及び一般管理費	19, 107	20, 201
営業利益	13, 147	13, 348
営業外収益		
受取利息	309	326
受取配当金	254	348
その他	970	1, 295
営業外収益合計	1,534	1, 970
営業外費用		
支払利息	137	150
為替差損	_	272
その他	313	224
営業外費用合計	451	646
経常利益	14, 230	14, 671
税金等調整前中間純利益	14, 230	14, 671
法人税、住民税及び事業税	3, 793	4, 212
法人税等調整額	723	322
法人税等合計	4, 517	4, 534
中間純利益	9, 712	10, 136
非支配株主に帰属する中間純利益	856	712
親会社株主に帰属する中間純利益	8, 855	9, 424

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9, 712	10, 136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	2, 312
繰延へッジ損益	$\triangle 2$	4
為替換算調整勘定	8, 443	△6, 127
退職給付に係る調整額	19	29
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 3$	△23
その他の包括利益合計	8, 377	△3,805
中間包括利益	18, 090	6, 331
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15, 920	6, 415
非支配株主に係る中間包括利益	2, 169	△84

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14, 230	14, 671
減価償却費	3, 768	4,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△193	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△792	△321
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△11
受取利息及び受取配当金	△563	△674
支払利息	137	150
売上債権の増減額(△は増加)	4, 784	2,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	△834	△2, 227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△129	△833
仕入債務の増減額(△は減少)	△3, 548	△1,530
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△868	△529
その他	△273	△155
小計	15, 732	14, 625
利息及び配当金の受取額	594	702
利息の支払額	△134	△128
法人税等の支払額	$\triangle 4,704$	$\triangle 4,386$
営業活動によるキャッシュ・フロー	11, 487	10, 813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 45$	$\triangle 1,217$
定期預金の払戻による収入	618	1,666
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,586$	△4, 518
無形固定資産の取得による支出	△443	△261
有価証券の取得による支出	$\triangle 1,999$	_
投資有価証券の取得による支出	△206	△304
投資有価証券の売却による収入	200	558
その他	△571	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6, 033	△4, 190
 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14	729
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,030$	△1, 280
長期借入れによる収入	476	
配当金の支払額	△3, 842	△4, 394
非支配株主への配当金の支払額	△362	△537
リース債務の返済による支出	△234	△231
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△2, 132	-
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△5, 624
その他	$\triangle 0$	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7, 112	△11, 324
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,679	$\triangle 2,435$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,021	$\triangle 7, 136$
現金及び現金同等物の期首残高		<u> </u>
<u> </u>	59, 637	62, 450
現金及び現金同等物の中間期末残高	60, 658	55, 313

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント		中間連結 調整額 損益計算:		
	化成品	建装建材	計	(注) 1	計上額 (注) 2	
売上高						
外部顧客への売上高	67, 571	52, 569	120, 140	_	120, 140	
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1, 872	1	1, 873	△1,873	_	
計	69, 443	52, 571	122, 014	△1,873	120, 140	
セグメント利益	4, 619	10, 518	15, 137	△1,990	13, 147	

- (注) 1 セグメント利益の調整額 \triangle 1,990百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 1,988百万円 が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書
	化成品	建装建材	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	66, 973	54, 378	121, 351	_	121, 351
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2, 055	0	2, 056	△2, 056	_
計	69, 028	54, 378	123, 407	△2, 056	121, 351
セグメント利益	4, 368	11, 231	15, 600	△2, 252	13, 348

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,264百万円 が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
 - 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。